

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 崇
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	6,226	—	607	—	702	—	480	—
2023年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2024年1月期 568百万円（－％） 2023年1月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	36.21	—	15.4	15.2	9.8
2023年1月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

（注）1. 2024年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年1月期の対前期増減率、2023年1月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	4,621	3,120	67.4	234.63
2023年1月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2024年1月期 3,115百万円 2023年1月期 ー百万円

（注）2024年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年1月期の数値については記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	855	△84	△92	2,236
2023年1月期	—	—	—	—

（注）2024年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年1月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00	92	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	132	27.6	4.3
2025年1月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		22.9	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,600	—	355	—	460	—	315	—	23.72
通期	8,000	28.5	745	22.7	850	21.0	580	20.7	43.68

（注）2024年1月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ブレイクアウト 除外 1社（社名）—

（注）詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年1月期	13,536,800株	2023年1月期	13,536,800株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年1月期	260,972株	2023年1月期	271,172株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年1月期	13,272,055株	2023年1月期	13,368,571株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年3月15日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料は同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析を行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2023年2月1日～2024年1月31日）は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束が進んでいるものの、在宅勤務・テレワークのハイブリッド勤務が定着しつつあります。また、サイバーセキュリティ対策の重要性の認識が広がったことにより、当社グループ製品やソリューションに対する需要は引き続き堅調であったと考えております。

当連結会計年度においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、新たに自社製品として、一つのサービスで、エンドポイントセキュリティ、アイデンティティ管理、SaaS管理を提供し、SaaS利用における全てのセキュリティ課題を解決できる純国産SaaSセキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」を発表しております。また、高度なエンジニアリング業務をリモート環境で可能にするNVIDIA社 GPUを搭載した高性能リモートデスクトップ専用機「リモートPCアレイ120」を発表しました。

さらに、自社製品以外でも、Windows デスクトップ向けコンテナ管理プラットフォーム「Cloudpager」や、Citrix が培ってきた VDI と融合した「最強の ZTNA ソリューション」である「Citrix Secure Private Access (Citrix SPA)」の提供開始を発表いたしました。

また、HYCU(ハイク)社とパートナー契約や、Forcepoint 社と国内ディストリビュータ契約を締結し、複雑化するセキュリティ課題に対応するため、セキュリティ製品・サービスのラインナップ拡大を進めております。

さらには、生成AI市場向けの新規事業として、G-Core Labs S.A. とパートナー契約を締結し、益々増大する生成AIのコンピューティングノードをクラウドで提供する「Gcore Edge AI」の提供の開始を発表しました。

二番目の事業戦略である「ストックビジネス(継続収入)の拡大」においては、金融機関、医療、地方公共団体等、業界に特化した展示会へ積極的に出展し、その業界における、お客様導入事例の横展開を図り、リモートPCアレイなどの自営保守サービスを含めた自社製品の売上拡大に注力したことで、当連結会計年度の売上ベースでは1,388,569千円となりました。また、新規受注ベースでも1,383,741千円となり、今後の売上、利益に寄与してまいります。

三番目の事業戦略である「戦略的事業・資本提携の拡大」においては、株式会社チェンジとの業務提携の開始を発表しました。純国産SaaSセキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」の販売で協業し、双方の事業の拡大を目指すものであります。また、2023年12月13日に、株式会社ワンズコーポレーション及び株式会社エスアイピーの株式の取得(子会社化)を行うことを決議しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,226,367千円、営業利益607,282千円、経常利益702,253千円、親会社株主に帰属する当期純利益480,600千円となりました。

なお、当社グループはITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、4,621,571千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が2,236,766千円、売掛金が788,814千円、商品が423,233千円、投資有価証券が421,648千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,500,702千円となりました。この主な内訳は、契約負債が785,725千円、買掛金が447,012千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,120,869千円となりました。この主な内訳は、資本金235,653千円、資本剰余金246,475千円、利益剰余金2,761,294千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,236,766千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、855,467千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益695,635千円計上、売上債権の減少額239,491千円があった一方で、法人税等の支払額160,175千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、84,101千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、92,664千円となりました。これは主に、配当金の支払額92,664千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束し、経済活動の正常化が進み、景気の回復が期待されております。また、在宅勤務・ハイブリッド勤務などの働き方が定着し、当社が強みをもつITインフラ分野、特に仮想デスクトップへの投資が、多くの企業で拡大基調が継続すると見込んでおります。

その理由として、当社の主要事業である仮想デスクトップソリューションは、特に昨今、社会的な課題となっている以下の3つの問題を解決できるものと考えております。

- － 情報漏洩、ランサムウェア被害等「情報セキュリティ問題」
- － 在宅勤務やハイブリッド勤務を促進する「ワークスタイル変革」
- － 電子機器を含めた温室効果ガスの削減「ESGへの取組」

このような事業環境のもと、当社は今後も、次の3つの成長に向けた事業戦略を引き続き実行し、事業拡大に努めてまいります。

- － 自社製品研究開発の拡大
- － スtockビジネスの拡大
- － 戦略的事業・資本提携の拡大

特に、昨年新たに設置した新規事業開発推進室を中心に、新規事業の立上げや、M&Aなどを増やす取り組みを行っております。

次期の業績につきましては、官公庁を含む複数の大型案件の受注により、今期末の受注残高が過去最高の2,404百万円であることや、2024年2月に、株式会社ワンズコーポレーション及び株式会社エスアイピーの株式の取得（子会社化）を行い、次期より当社の連結子会社となるため、次期の業績に含めております。

また、現在の為替水準や当社の為替予約状況を鑑み、一部為替の影響を反映しております。

急速にニーズの高まる生成AIに対応するため、NVIDIA GPUを搭載し生成AIのコンピューティングノードをクラウドで提供する「Gcore Edge AI」などの新たな製品やサービスの展開においても、マーケティング活動に注力し、事業拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高8,000百万円、営業利益745百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,236,766
売掛金	788,814
商品	423,233
仕掛品	14,757
前渡金	318,868
その他	132,382
流動資産合計	3,914,822
固定資産	
有形固定資産	
建物	31,386
減価償却累計額	△15,240
建物(純額)	16,145
工具、器具及び備品	217,748
減価償却累計額	△172,748
工具、器具及び備品(純額)	44,999
有形固定資産合計	61,145
無形固定資産	
その他	123,634
無形固定資産合計	123,634
投資その他の資産	
投資有価証券	421,648
繰延税金資産	6,446
その他	103,593
貸倒引当金	△9,720
投資その他の資産合計	521,968
固定資産合計	706,748
資産合計	4,621,571
負債の部	
流動負債	
買掛金	447,012
未払法人税等	144,157
契約負債	785,725
その他	82,862
流動負債合計	1,459,756
固定負債	
繰延税金負債	10,190
その他	30,755
固定負債合計	40,945
負債合計	1,500,702
純資産の部	
株主資本	
資本金	235,653
資本剰余金	246,475
利益剰余金	2,761,294
自己株式	△237,547
株主資本合計	3,005,877
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	59,837
繰延ヘッジ損益	49,302
その他の包括利益累計額合計	109,140
新株予約権	5,851
純資産合計	3,120,869
負債純資産合計	4,621,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	6,226,367
売上原価	5,033,964
売上総利益	1,192,403
販売費及び一般管理費	585,121
営業利益	607,282
営業外収益	
受取利息	4,932
受取配当金	1,981
為替差益	81,281
その他	6,799
営業外収益合計	94,994
営業外費用	
その他	23
営業外費用合計	23
経常利益	702,253
特別利益	
投資有価証券売却益	30,882
特別利益合計	30,882
特別損失	
投資有価証券評価損	37,500
特別損失合計	37,500
税金等調整前当期純利益	695,635
法人税、住民税及び事業税	225,698
法人税等調整額	△10,664
法人税等合計	215,034
当期純利益	480,600
親会社株主に帰属する当期純利益	480,600

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	480,600
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,595
繰延ヘッジ損益	52,336
その他の包括利益合計	87,932
包括利益	568,532
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	568,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,653	250,038	2,373,553	△246,831	2,612,413
当期変動額					
剰余金の配当			△92,859		△92,859
親会社株主に帰属する当期純利益			480,600		480,600
自己株式の処分		△3,562		9,284	5,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,562	387,740	9,284	393,463
当期末残高	235,653	246,475	2,761,294	△237,547	3,005,877

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,242	△3,033	21,208	5,851	2,639,473
当期変動額					
剰余金の配当					△92,859
親会社株主に帰属する当期純利益					480,600
自己株式の処分					5,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,595	52,336	87,932	-	87,932
当期変動額合計	35,595	52,336	87,932	-	481,395
当期末残高	59,837	49,302	109,140	5,851	3,120,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	695,635
減価償却費	95,571
株式報酬費用	6,357
投資有価証券評価損益(△は益)	37,500
受取利息及び受取配当金	△6,913
為替差損益(△は益)	△20,013
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,882
売上債権の増減額(△は増加)	239,491
棚卸資産の増減額(△は増加)	95,811
前渡金の増減額(△は増加)	△192,216
未収入金の増減額(△は増加)	△14,220
仕入債務の増減額(△は減少)	102,685
前受金の増減額(△は減少)	46,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,252
その他	△72,270
小計	1,010,710
利息及び配当金の受取額	4,932
法人税等の支払額	△160,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△100,000
投資有価証券の売却による収入	49,882
有形固定資産の取得による支出	△28,155
無形固定資産の取得による支出	△847
保険積立金の積立による支出	△4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△92,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,236,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ブレイクアウトを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ブレイクアウト

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年7月12日開催の取締役会決議に基づき、会社分割（簡易新設分割）により、株式会社ブレイクアウトを2023年8月1日付で設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	「Resalio Lynx」及び「ブレイクアウト」関連事業
事業の内容	情報セキュリティ製品の開発、販売

(2) 企業結合日

2023年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ブレイクアウトを承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

(4) 結合後企業の名称

株式会社ブレイクアウト

(5) その他取引の概要に関する事項

IT環境のクラウドシフトが急速に進むなか、利用するアプリケーションは SaaS が主体となりつつあります。こうした IT 環境の変革に伴い、さらに働き方も多様化する中で、SaaS アクセスにおけるセキュリティ強化が急務となっております。

そのようななか、当社は2023年3月15日に、SaaS 利用時に想定されるセキュリティリスクから情報資産を守る、純国産 SaaS セキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」を発表しました。

「Resalio Lynx」及び「ブレイクアウト」関連事業のサービス拡大および事業成長を目指し、本事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることといたしました。

これにより、新会社が本事業へ特化することにより、事業展開を速め、本事業の競争力および当社グループの企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	234.63円
1株当たり当期純利益金額	36.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	480,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	480,600
期中平均株式数(株)	13,272,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数1,219個 (普通株式487,600株)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

1. 当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、株式会社ワンズコーポレーションの株式（持分比率 88.2%）を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社ワンズコーポレーションの株式（持分比率 11.8%）を追加取得することを決議いたしました。本株式取得が予定通り実行されたため、株式会社ワンズコーポレーションは、2025年1月期第1四半期より当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワンズコーポレーション
事業の内容 ITコンサルからシステム開発、ネットワーク構築、IT人材サービス

② 企業結合を行う主な理由

株式会社ワンズコーポレーションは、1996年の会社設立以来、システム開発における経験豊富な人材を有し、ITコンサルからシステム開発、ネットワーク構築、IT人材サービスを主な事業としております。特に大手製薬・医薬、金融、生保企業において多くの実績を残し、お客様から高い信頼を得て事業を継続展開しております。この度、同社の子会社化により、当社との密接な人材交流と双方のスキル向上を進め、さらなる事業拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

2024年2月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する株式の数

取得株式数 340株（議決権比率:100.0%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	119,000千円
取得原価		119,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,920千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、株式会社エスアイピーの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。本株式取得が予定通り実行されたため、株式会社エスアイピーは、2025年1月期第1四半期より当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エスアイピー

事業の内容 システム開発からITインフラ提供、保守運用までのトータルサービス

② 企業結合を行う主な理由

株式会社エスアイピーは、2004年の会社設立以来、幅広いシステム開発を受託し、コンサル、設計から大規模ITインフラ構築、保守運用まで事業展開を行っております。特に、中古車オークション情報システムにおいては、大規模アプリケーション開発からインフラ設計・構築に至るまでを受託し、長期間に渡り先進的なお客様システムの開発と安定稼働に貢献してまいりました。この度、同社の子会社化により、特に、当社クラウドインフラ事業とビジネス連携することで、インフラ設計構築において、お客様により高度なシステム提案ができると考えております。

③ 企業結合日

2024年2月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する株式の数

取得株式数 200株（議決権比率:100%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,000千円
取得原価		109,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,920千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。